

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2024-03-01 No. 161

株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2	
IEC: 規格解説: CISPR JTF SC-A/I における審議状況: 基本規格と製品規格の整合(1/2).....	3	
IEC: 新規格リスト.....4, ISO: 新規格リスト.....	9	
UNECE: 第 191 回車両規制調和世界フォーラムの報告書(1/3)	10	
国際テーマ: AI の確実な管理のための規格と規制: ISO/IEC 42001 規格	13	
国際テーマ: 欧州におけるコネクテッド製品のサイバーセキュリティ要求事項の導入	13	
国際テーマ: インド関連ニュース: 一部通信製品のインド強制認証が延期など.....	14	
国際テーマ: インドネシアにおける広域ネットワークの新規制	15	
国際テーマ: ベトナム情報通信省(MIC) “潜在的に危険な製品と商品のリストに関する規制”	15	
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	16	
USA: FCC: KDB: Part 90, 95: C-V2X: 機器認可取得手続き	17	
USA: FCC: Part 15,74: ワイヤレスマイクロホン:WMAS システムを採用	18	
USA: CPSC: ボタン電池等の包装上への“手の届かない所への保管”アイコンの要求事項.....	18	
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	20	
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	20, USA: IEEE: 新規格リスト	22
カナダ: ISED: ICES-Gen - 干渉発生機器の適合性の一般要求事項の第 2 版が発行.....	22	
カナダ: ISED 無線標準仕様、RSS-210、第 11 版 - 免許免除無線機器: カテゴリ I 機器 案	22	
カナダ: ISED 無線標準仕様、RSS-295: 116~123 GHz 等の周波数帯免許免除機器”案.....	23	
カナダ: ISED: GL-08 - 無線周波数(RF) 曝露の適合性レポートを作成するためのガイドライン	23	
EU: 共通充電器指令(EU)2022/2380 をドイツなどが国内法に組み入れる処置が未完	25	
EU: 車両: 規制(EU) 2019/2144 を補足する委員会委任規制 (EU) 2023/2590 発行	25	
EU: 医療機器製造者に対する言語要件の概要表	26	
UK: 低電圧機器に関する指定規格の変更が正式に公示	27	
UK: 無線機器に関する指定規格の変更が正式に公示	27	
UK: 機械に関する指定規格の変更が正式に公示	28	
EU: CENELEC: 新規格リスト.....	29, EU: ETSI: 新規格リスト	33
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	35	
中国: CNCA: 電気電子製品内の有害物質の使用制限に関する試験方法の適用規格の変更	36	
中国: CQC: 新エネルギー電力設備用特殊ケーブルの安全認証実施要件の改訂に関する通知	36	
中国: CQC: 電力システム用標準化低圧開閉器 (ボックス) の規格の版変更に関する通知.....	37	
中国: CQC: 照明製品のブルーライト危険等級 認証規則 の更新に関する通知	37	
中国: CQC: 低電圧直流開閉装置の安全認証 に関する新規格及び実施規則の施行に関する通知	38	
中国: 新規格リスト	39	
台湾: BSMI: 「電気機械商品の不合格品の再検査申請等の取扱いに関する原則」を改正	44	
台湾: BSMI: 本局は「太陽光発電モジュール製品登録要点」の関連規定の実施を委託される	45	
台湾: BSMI: 「ダブルエンド式 LED ランプのエネルギー効率基準及び表示方法」の文書番号	45	
台湾: BSMI: 「低電圧三相かご形誘導モータの省エネルギー効率基準等」の改正案告示	46	
台湾: 新規格リスト	46	
韓国: RRA: 「放送通信機資材等の適合性評価に関する告示」一部改正通知.....	48	
韓国: RRA: 簡易無線局等のその他の業務用無線設備の技術基準一部改正 (案) 行政予告.....	48	
韓国: RRA: 電磁波適合性試験方法の一部改訂通知	49	
韓国: RRA: 漏洩電磁波安全性評価基準及び方法等に関する告示一部改正 (案) 行政予告.....	50	
韓国: KATS: 安全確認対象生活用品 (電池) 安全基準改正 (案) 行政予告	50	
韓国: KS 新規格リスト	52	
総務省: 電波利用環境委員会報告 (CISPR 会議の審議結果について) 概要の報告(1/2)	53	
経済産業省: 「電気用品を取り扱う輸入事業者の皆様へ」が掲載.....	56	
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました (2024 年 1 月分)	56	
経済産業省: AI マネジメントシステムの国際規格が発行: ISO/IEC 42001	57	
国土交通省: バッテリー交換式 EV の国連基準の策定をオールジャパンで推進します!	58	
ちょっといっぷく~小クイズコーナー 英国のサイバーセキュリティの強制要求事項	16	
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内.....	24	
社長の独り言	59	



IEC: 規格解説: CISPR JTF SC-A/I における審議状況: 基本規格と製品規格の整合(1/2)

- CISPR/SC-A と SC-I のジョイントタスクフォース (以下 (JTF SC-A/I)) は、製品規格に規定されており、基本規格である CISPR 16 シリーズに反映されていない技術要求項目を移転する作業を進めるために、2006 年 7 月に CISPR/I/195/DC として設置が提案された。多くの規定で整合化が図られた。近年、CISPR 32 第 2.1 版に 1 GHz 超の放射妨害波測定における受信アンテナのフルハイトスキャン要求を導入したことで基本規格との不整合が指摘された。再度 JTF SC-A/I による審議を再開させることが決定した。CISPR32 と CISPR16 シリーズを整合化させるために、本項紹介の項目について審議することが確認された。

UNECE: 第 191 回車両規制調和世界フォーラムの報告書(1/3)

ECE/TRANS/WP.29/1175 - 第 191 回車両規制調和世界フォーラムの報告書が発行された。15 December 2023

- **B. 1958 年協定管理委員会 (AC.1)**
XIII. 既存の規制の修正および誤り修正および新しい規制への提案 - AC.1 による投票
180. 提出された文書に対する投票の結果は、1958 年協定第 12 条および改訂 3 の付録に従って、次の表のとおりである(重要なもののみ抜粋で記載)。

現行規制への修正		
No.157	Automated Lane Keeping System	自動車線維持装置
No.162	Immobilizers	イモビライザー
新 UN 規制の提案		
No. [169]	Event Data Recorders for Heavy-Duty Vehicles 重量車の事故情報計測・記録装置	

USA: FCC: KDB: Part 90, 95: C-V2X デバイスの機器認可取得手続き

- 手続きを規定する 511808 D01 C-V2X Waiver v01r01 文書に変更があり、図 2 エミッションマスクの要求事項が、帯域外エミッション要求事項により修正された。

USA: CPSC: ボタン電池等の包装上への“手の届かない所への保管”アイコンの要求事項

- 米国消費者製品安全委員会(CPSC)は、ボタン電池あるいはコイン電池の包装の主要表示パネルに、より小さな“手の届かない所への保管 Keep out of Reach”アイコンを表示できるようにするため、それら電池の包装に関する規則の改正を求める請願を受領した。CPSC は、この請願に関して書面によるコメントを募集している。

UK: UKCA マーキングの利用、ならびに GB への製品の上市に関するガイドンスが改訂

- 2024 年 1 月 24 日付け。ガイダンスの変更点として、「英国政府が、幅広い製品規制の EU 要求事項の無期限の認定を継続するために法制化する意向である」と述べるバナーが追加された。

総務省: 電波利用環境委員会報告 (CISPR 会議の審議結果について) 概要の報告(1/2)

- 情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第 176 回) が開催され、配付資料・議事概要・議事録が発行された。その内、「資料 176-3-1 電波利用環境委員会報告 概要～CISPR 会議の審議結果について～令和 6 年 1 月 18 日 電波利用環境委員会」資料の内容を抜粋で報告する。これは総務省及び関連諸氏の努力で非常にわかり易い資料であり国民に有益なものとなっている。
- CISPR 会議は、令和 5 年 11 月 6 日から 11 月 17 日までの間、Web 会議において開催。我が国からは、総務省、各研究機関、各大学、各試験機関及び各工業会等から 33 名が参加。

IEC: 規格解説: CISPR JTF SC-A/I における審議状況: 基本規格と製品規格の整合(1/2)



Summary

CISPR/SC-A と SC-I のジョイントタスクフォース（以下（JTF SC-A/I）は、製品規格に規定されており、基本規格である CISPR 16 シリーズに反映されていない技術要求項目を移転する作業を進めるために、2006年7月に CISPR/I/195/DC として設置が提案された。その結果、通信ポートの伝導妨害波測定に使用する擬似通信回路網をはじめ各種事項で、整合化が図られた。近年、CISPR 32 第 2.1 版に 1 GHz 超の放射妨害波測定における受信アンテナのフルハイトスキャン要求を導入したことで基本規格との不整合が指摘された。再度 JTF SC-A/I による審議を再開させることが決定した。CISPR32 と CISPR16 シリーズを整合化させるために、以下の項目について審議することが確認された。

CISPR/SC-I/MT7 エキスパート CISPR/JTF SC-A/I メンバー
長部 邦広

はじめに

CISPR/SC-A と SC-I のジョイントタスクフォース（以下（JTF SC-A/I）は、2005年にケープタウンで開催された SC-I 会議において、当時 SC-I が担当していた CISPR 22, CISPR 13 を CISPR 32 に置き換えることを決定した時に、CISPR 32 に規定されていて CISPR の基本規格である CISPR 16 シリーズに反映されていない技術要求項目を移転する作業を進めるために、2006年7月に CISPR/I/195/DC として設置が提案された。その結果、通信ポートの伝導妨害波測定に使用する擬似通信回路網、放射及び伝導妨害波測定における試験配置等について整合化が図られた。その後も放射妨害波測定における EUT と受信アンテナ距離の設定等で整合化が進められて、ここ数年は JTF SC-A/I の活動は完了したと考えられてきた。然しながら CISPR 32 第 2.1 版に 1 GHz 超の放射妨害波測定における受信アンテナのフルハイトスキャン要求を導入したことで基本規格との不整合が指摘された。これは IEC Guide 107 に抵触するとの意見もあり、この機会にその他整合を図る必要がある項目も含めて、再度 JTF SC-A/I による審議を再開させることが決定した。本稿では、昨年 6 月及び 9 月に開催された JTF における審議内容と、現在までに発行された審議文書について説明する。

JTF SC-A/I での審議内容

2022年の CISPR サンフランシスコ会議 SC-A 総会において、CISPR32 と CISPR16 シリーズを整合化させるために、以下の項目について審議することが確認された。

- 1) CISPR 16-3:有線ネットワークポートにおける放射妨害波許容値の理論的根拠を追加する。
- 2) CISPR 16-2-1 に、CISPR 32 の 6.4 項 図 2 「ホスト システムとモジュール EUT」と、付則 D の表 D.2 「配置間隔、距離、および許容範囲」の**伝導妨害波測定**に関する部分を追加する。
- 3) CISPR 16-2-3 に、CISPR 32 の 6.4 項 図 2 「ホスト システムとモジュール EUT」と、付則 D の表 D.2 「配置間隔、距離、および許容範囲」の**放射妨害波測定**に関する部分、及び CISPR 32 の測定距離/EUT 境界に関する要件を追加する。
- 4) 有線通信ポートの AAN 仕様について、CISPR 16-1-2 に、CISPR 32.Ed.2.1 に新たに採用された有線通信ポート伝導妨害波測定用 AAN を追加する。
- 5) 1GHz 超の放射妨害波測定方法の変更に関する修正を検討するために、CISPR32 第 2.1 版で採用された 1GHz 超の放射妨害波測定方法について、CISPR/A と CISPR/I の解釈の違いを特定し、CISPR32 第 2.1 版に提供されている理論的根拠を調査した上で、受信アンテナの高さスキャンにどのように関連/影響するか調査し、整合化を図る。

1. 有線ネットワークポートの伝導妨害波許容値の理論的根拠の追加

通信機器から送出される通信信号がコモンモード信号に変換され、電磁妨害波として中短波帯の放



株式会社コスモス・コーポレーション

自動車部品の耐水試験についてのご案内

当社では自動車部品に対する耐水試験が実施可能です。

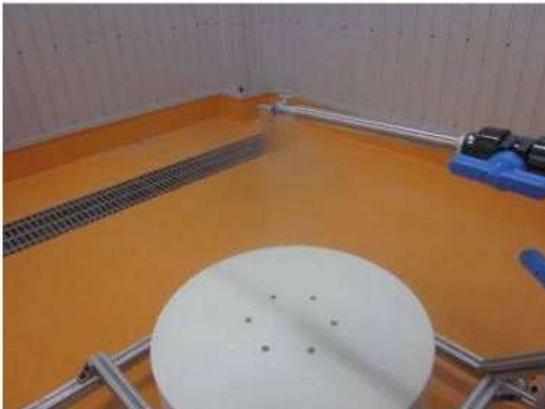
(JIS D 0203 対応)

対象試験記号: R1 / R2 / S1 / S2

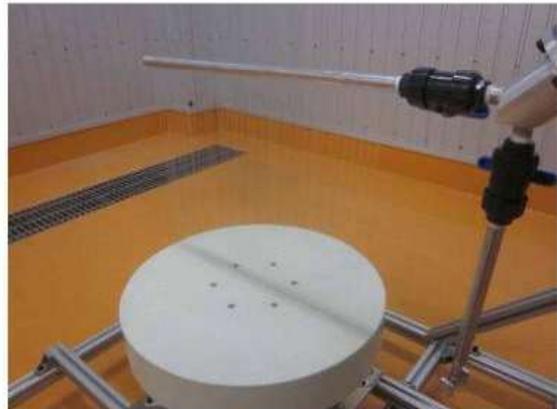
評価実施内容

散水試験	R1・・・ 水滴に触れることのある部品の機能を調べる試験
	R2・・・ 間接的に風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
噴水試験	S1・・・ 直接風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
	S2・・・ 強い受水状態について部品の機能を調べる試験

R1 及び R2



S1 及び S2



耐荷重: 45kg まで試験実施可能です。

許容サンプルサイズ: 実施可能サンプル寸法は規格に従い、基本的に 40cm の高さで設定していますが、それ以上の寸法であっても対応可能な場合もございますので、指定のサンプルサイズを事前にご連絡下さい。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

社長の独り言

2024年1月22日
濱口 慶一

今年は新年早々に能登半島で大地震（「能登半島地震」）が発生し、個人や企業にも多大な損失を生じる異常な事態からの幕開けとなってしまいました。被害を受けた皆様方に心からお見舞いを申し上げますと共に、早期の復興を信じて、以前の能登に復帰することを祈念しています。

さて、このような大きな自然災害については、個人も企業もこの機会に ISO/IEC 31000(JIS Q 31000)を基本に、個人や企業でのリスクは何かと問い、そのリスクで大きな損失を生じないように対策しながら個人や企業の発展に努力する時であると強く感じています。その観点から、当社自体も認証・評価を担当する組織として、製造物責任上、将来にわたりお客様に損失を生じない、生じさせない技術支援、製品評価・製品認証を進めるために、“Original Evidence Based Safety System”を当社の組織運営に取り入れ、管理、評価・認証システムを構築して行くことを決意しました。そのコンセプトは下記のとおりです。

Original=すべての情報は原本を保持します。
Evidence=オリジナルの情報文書を証拠書類にします。
Based=以上を基本として
Safety=安全を追求していきます。
System=上記を社内にシステム化していきます。

基本的に、製品安全に関わるサポートでは、お客様の製品の開発設計段階でのお手伝いになりますが、コスモス関わったお客様の製品が市場に出荷された後にもし事故を起こしてしまったら、お客様は製造物責任法上、幾多の対応を余儀なくされます。当社はそのような対応を可能な限り最小にする社内システムを構築し、当社の製品安全認証マークサービス、製品評価サービス、海外製品安全認証マークの取得代行において、お客様やそのユーザーの人々にとって“より安心・安全となるように配慮を徹底する”を全社員の共通の目標として活動していきます。それが、明治政府の建府以来、製品安全の検査・承認を海外の機関に頼っていたのを、監督省庁から、“民間から初めて手を上げての国内認証機関(NCB)になる。挙げた手は下ろすな”というお言葉に全身全霊で応えていきたいと決意する次第です。NCBとしては関係する IEC 規格のガイドや製品規格、試験機関としては、ISO/IEC 17025 に準拠した、使用する測定機器の国家標準へのトレーサビリティの確立、運営に参加するスタッフの力量・資格要件の厳密な管理、製品安全認証では、ISO/IEC 17065 を認証機関の憲法として遵守して全社員一丸で取り組んでいきます。

また、当社の技術者を可能な限り、IEC 委員会が主催する各種ワーキンググループに送り出したいと思っています。日本の優秀な技術者が規格作成に積極的に参加していることが少なく、日本の各製造者が出来上がった規格に対応している現状を変えていきたいとも思っています。GNP もとうとうドイツに抜かれ世界第4位になってしまいました。再び世界から Japan as No. 1 と評価されるような強い企業・経済づくりに微力ですが参加していきたいと改めて強く決意します。

お客様には時に改善をお願いする面がありますが、ぜひご協力をお願いします。ただし、民間の認証機関・評価機関として、工数が増加するからといって業務費などの埋め合わせのため、評価費等に転換していく考えは毛頭ありません。もし社員の発言・見積り価格・納期などに少しでも疑問を生じましたら、直接社長まで苦情としてメールなどでお知らせください。

最後に、当社の認証案件や評価案件におきまして、お客様による製造物責任法への対応に支障が出るおそれがあるため、もしお客様が提出した資料に、資格の裏付けのない外部コンサルタント等のアドバイスがある場合、受け入れられない場合がございますので、予めご了承ください。お客様による製造物責任法への対応に支障が出るおそれがあるためです。評価レポートを含む自社の発出文書の損害補償保険を掛け、お客様の製造物責任法対応に一部責任をきちんと持つ決意がある組織で業界が成り立つようにしていきたいと強く願うところです。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2024-03-01 (No. 161)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2024 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。